

# 平成 30 年度 新発田市水道事業会計予算



## 平成30年度新発田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	34,304 戸
(2) 給水人口	92,508 人
(3) 年間総配水量	12,286,000 m <sup>3</sup>
(4) 一日平均配水量	33,660 m <sup>3</sup>
(5) 主な建設事業	施設改良事業 1,122,967千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,178,827千円
第1項 営業収益	1,895,149千円
第2項 営業外収益	283,577千円
第3項 特別利益	101千円

支出

第1款 水道事業費用	2,115,168千円
第1項 営業費用	1,939,989千円
第2項 営業外費用	163,678千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額865,405千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,491千円、過年度分損益勘定留保資金100,292千円、当年度分損益勘定留保資金670,622千円、減債積立金10,000千円、建設改良積立金20,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	808,034千円
第1項 企業債	491,800千円
第2項 出資金	58,146千円
第3項 工事負担金	94,182千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	163,905千円

支 出

第1款 資本的支出	1,673,439千円
第1項 建設改良費	1,166,326千円
第2項 企業債償還金	502,113千円
第3項 予 備 費	5,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	内竹配水場第2配水池耐震化等事業	335,642千円	平成30年度	169,692千円
				平成31年度	165,950千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 232,500	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
浄・配水施設整備事業	228,000			
簡易水道統合整備事業	31,300			
計	491,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	224,578千円
(2) 交際費	20千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| (1) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債元金償還補助 | 29,646千円 |
| (2) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債支払利息補助 | 12,751千円 |
| (3) 児童手当に対する負担金               | 2,390千円  |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、26,775千円と定める。

平成30年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

平成30年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,178,827	2,220,697	△41,870			
1 営業収益	1,895,149	1,915,595	△20,446			
1 給水収益	1,856,226	1,880,008	△23,782			
				1 給水収益	1,856,226	旧上水道 1,830,306 旧簡易水道 25,920
2 受託工事収益	2	2	0			
				1 受託工事収益	2	
3 その他営業収益	38,921	35,585	3,336			
				1 手数料	3,110	設計審査・給水装置工事事業者指定手数料
				2 他会計負担金	35,809	消火栓維持管理負担金 6,000 下水道使用料徴収負担金 24,865 水道庁舎使用負担金 4,944
				3 雑収益	2	
2 営業外収益	283,577	305,001	△21,424			
1 加入金	22,971	20,930	2,041			
				1 加入金	22,971	水道加入金
2 受取利息	62	43	19			
				1 預金利息	62	
3 他会計補助金	15,141	45,763	△30,622			
				1 他会計補助金	15,141	統合前簡易水道事業債利息分 12,751 補助金 児童手当一般会計繰入金 2,390
4 賃貸料	312	210	102			
				1 土地賃貸料	312	
5 長期前受金戻入	243,002	236,348	6,654			
				1 長期前受金戻入	243,002	減価償却見合分等長期前受金の収益化 旧上水道 207,821 旧簡易水道 35,181
6 雑収益	2,089	1,707	382			
				1 不用品売却収益	53	
				2 その他雑収益	2,036	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
3 特別利益	101	101	0			
1 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	100	100	0			
				1 過年度損益修正益	100	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	2,115,168	2,094,613	20,555			
1 営業費用	1,939,989	1,893,301	46,688			
1 原水及び浄水費	493,962	499,637	△5,675			
				1 給料	43,346	職員人件費12人
				2 手当	22,022	扶養手当 2,700 期末手当 6,799 勤勉手当 4,668 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 460 時間外勤務手当 2,100 通勤手当 675 住居手当 276 夜間勤務手当 1,000 児童手当 2,160
				3 賞与引当金繰入額	6,544	賞与引当金繰入額 5,508 法定福利費引当金繰入額 1,036
				4 賃金	2,001	補助管理者賃金 他
				5 報酬	18,324	嘱託報酬
				6 法定福利費	12,135	
				7 被服費	326	
				8 備用品費	1,301	
				9 燃料費	526	
				10 光熱水費	2,310	水道庁舎電気・ガス料金 他
				11 通信運搬費	5,189	浄水施設回線使用料 乾燥汚泥運搬料 他
				12 工事請負費	9,298	浄水場乾燥床汚泥搬出工事 上内竹汚泥搬出工事及び砂補充 活性炭入替工事 他
				13 委託料	47,496	集中監視システム保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥処理業務委託料 他
				14 手数料	30,009	腸内細菌・水質検査手数料 水道施設用地管理手数料 他
				15 賃借料	370	導水管布設用地賃借料 他
				16 修繕費	1,735	車両修繕、浄水場修繕 他
				17 動力費	13,837	電力料金
				18 薬品費	14,222	水処理用薬品費
				19 補償金	10	取水協力費
				20 負担金	22,402	第一頭首工・内ノ倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
				21 受水費	240,559	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水
2 配水費	144,657	139,316	5,341			
				1 給料	11,712	職員人件費4人
				2 手当	6,315	扶養手当 684 期末手当 1,873 勤勉手当 1,270

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						管理職手当 381
						特殊勤務手当 45
						時間外勤務手当 1,100
						通勤手当 350
						住居手当 132
						児童手当 480
				3 賞与引当金繰入額	1,539	賞与引当金繰入額 1,297
						法定福利費引当金繰入額 242
				4 法定福利費	2,906	
				5 被服費	69	
				6 備用品費	1,026	
				7 燃料費	271	
				8 光熱水費	18	
				9 通信運搬費	4,043	配水施設回線使用料 他
				10 工事請負費	898	非常用発電機バッテリー取替工事
				11 委託料	38,512	配水場警備保障業務委託料 配水設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 他
				12 手数料	1,785	配水施設除草整備手数料 毎日水質検査手数料 他
				13 賃借料	727	地図情報管理システム賃借料 他
				14 修繕費	1,221	車両修繕、配水施設修繕 他
				15 路面復旧費	12,807	
				16 動力費	60,798	電力料金 他
				17 補償金	10	
3 給水費	122,199	102,541	19,658			
				1 給料	11,425	職員人件費3人
				2 手当	5,158	扶養手当 528 期末手当 1,834 勤勉手当 1,269 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 900 通勤手当 195 児童手当 420
				3 賞与引当金繰入額	1,780	賞与引当金繰入額 1,498 法定福利費引当金繰入額 282
				4 報酬	1,781	嘱託報酬
				5 法定福利費	3,223	
				6 被服費	47	
				7 備用品費	108	
				8 燃料費	101	
				9 委託料	98,536	給水設備補修工事業務委託料 給水装置維持管理業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料
				10 修繕費	40	車両修繕
4 受託工事費	2	2	0			
				1 工事請負費	1	



(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
5 業務費	69,067	68,027	1,040	2 委託料	1	
				1 備用品費	240	
				2 印刷製本費	853	水道使用水量のお知らせ用紙印刷 他
				3 通信運搬費	3,941	納入通知 他
				4 委託料	58,531	水道料金等徴収業務委託料 料金システム保守業務委託料 コンビニ収納業務委託料 他
				5 手数料	2,236	口座振替手数料
				6 賃借料	3,036	料金システム賃借料
				7 修繕費	230	料金システム機器修繕
6 総係費	104,013	102,258	1,755	1 給料	30,957	職員人件費8人
				2 手当	16,228	扶養手当 1,368 期末手当 5,107 勤勉手当 3,532 管理職手当 1,184 時間外勤務手当 3,000 通勤手当 690 住居手当 567 児童手当 780
				3 賞与引当金繰入額	4,855	賞与引当金繰入額 4,084 法定福利費引当金繰入額 771
				4 賃金	2,199	臨時職員賃金
				5 報酬	300	水道事業審議会委員報酬 水道水源保護審議会委員報酬
				6 法定福利費	15,135	
				7 退職給付費	13,729	退職給付引当金繰入
				8 旅費	764	
				9 被服費	22	
				10 備用品費	1,203	水道庁舎管理用消耗品 他
				11 燃料費	66	
				12 光熱水費	2,358	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
				13 印刷製本費	841	
				14 通信運搬費	1,156	電話料金 他
				15 委託料	5,721	水道庁舎等清掃業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 他
				16 手数料	602	水道庁舎等植栽剪定手数料 他
				17 賃借料	1,851	企業会計システム賃借料 他
				18 修繕費	468	車両修繕、庁舎・備品等修繕
				19 食糧費	27	
				20 補償金	1	
				21 負担金	2,003	庁内LANシステム利用負担金 職員総合システム利用負担金 下水道受益者負担金 他
				22 広告料	11	
				23 研修費	419	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				24 交際費	20	
				25 厚生費	415	定期健康診断・各種検診料 職員互助会交付金 他
				26 会費負担金	636	日本水道協会他各種団体会費
				27 保険料	1,087	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任・傷害保険料 自賠償保険料
				28 公租公課費	126	自動車重量税
				29 貸倒引当金繰入額	513	
				30 雑費	300	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
7 減価償却費	955,678	945,270	10,408			
				1 有形固定資産減価償却費	955,643	旧上水道 864,714 旧簡易水道 90,929
				2 無形固定資産減価償却費	35	
8 資産減耗費	50,311	36,150	14,161			
				1 固定資産除却費	50,311	旧上水道 49,600 旧簡易水道 711
9 その他営業費用	100	100	0			
				1 雑支出	100	
2 営業外費用	163,678	189,129	△25,451			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	136,517	153,988	△17,471			
				1 企業債利息	136,517	旧上水道 123,766 旧簡易水道 12,751
2 雑支出	161	141	20			
				1 その他雑支出	161	
3 消費税及び地方消費税	27,000	35,000	△8,000			
				1 消費税及び地方消費税	27,000	納税予定額
3 特別損失	501	1,183	△682			
1 固定資産売却損	1	1	0			
				1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	500	500	0			
				1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等
× その他特別損失	0	682	△682			廃目
4 予備費	11,000	11,000	0			
1 予備費	11,000	11,000	0			
				1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	808,034	733,771	74,263			
1 企業債	491,800	437,400	54,400			
1 企業債	491,800	437,400	54,400			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	491,800	配水管整備事業債 232,500 浄・配水施設整備事業債 228,000 簡易水道統整合備事業債 31,300
2 出資金	58,146	65,545	△7,399			
1 出資金	58,146	65,545	△7,399			
				1 出資金	58,146	緊急連絡管整備事業出資金 1,100 配水施設耐震化事業出資金 27,400 統合前簡易水道事業債元金償還分出資金 29,646
3 工事負担金	94,182	40,176	54,006			
1 工事負担金	94,182	40,176	54,006			
				1 工事負担金	94,182	県・市関連工事に伴う配水管移設等負担金 70,850 消火栓設置工事負担金 22,900 拡張・旧簡易水道地区工事負担金 432
4 固定資産売却代金	1	1	0			
1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	
5 国庫支出金	163,905	190,649	△26,744			
1 国庫支出金	163,905	190,649	△26,744			
				1 国庫補助金	163,905	生活基盤施設耐震化等交付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	1,673,439	1,614,190	59,249			
1 建設改良費	1,166,326	1,102,802	63,524			
1 事務費	28,083	29,109	△1,026			
				1 給料	12,042	職員人件費3人
				2 手当	8,645	扶養手当 996 期末手当 2,946 勤勉手当 2,040 特殊勤務手当 63 時間外勤務手当 1,900 通勤手当 160 児童手当 540
				3 法定福利費	3,814	
				4 被服費	47	
				5 備用品費	483	
				6 燃料費	239	
				7 通信運搬費	22	
				8 委託料	888	土木積算システム保守業務委託料 他
				9 手数料	1	
				10 賃借料	1,764	土木積算システム賃借料 他
				11 修繕費	110	車両修繕
				12 保険料	28	全国市有物件災害共済会保険料 自賠償保険料
2 施設改良費	1,122,967	1,059,656	63,311			
				1 配水管工事費	668,600	県関連工事 71,200 市関連工事 30,000 配水管整備工事 491,500 消火栓設置等工事 22,900 簡易水道統合整備工事 53,000
				2 調査費	41,360	県・市関連工事設計業務委託料 配水管整備工事設計業務委託料 荒川増圧ポンプ場更新工事設計業務委託料 浦地区上水道整備工事設計業務委託料 他
				3 庁舎施設費	853	
				4 浄水施設費	75,114	浄水場沈殿池ローラー取替工事 浄水場活性炭注入施設設置工事 他
				5 配水施設費	337,040	内竹配水場第2配水池耐震化等工事 内竹配水場電気設備等更新工事 他
3 営業設備費	15,276	14,037	1,239			
				1 備品機械購入費	144	
				2 量水器購入費	15,132	水道メーター
2 企業債償還金	502,113	506,388	△4,275			
1 企業債償還金	502,113	506,388	△4,275			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	502,113	旧上水道 472,467 旧簡易水道 29,646
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
				1 予備費	5,000	

平成30年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,432
減価償却費	955,678
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	13,689
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△243,037
受取利息及び配当金	△62
支払利息	136,517
固定資産除却費	50,311
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	27,572
未払金の増減額 (△は減少)	△50,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	900,028
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△136,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	763,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,068,388
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	145,120
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,687
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	491,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△502,113
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,313
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△41,319
資金期首残高	876,809
資金期末残高	835,490

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	( 2 ) 25	97,440	71,999	169,439	31,178	200,617
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	12,042	8,105	20,147	3,814	23,961
	合 計	( 2 ) 28	109,482	80,104	189,586	34,992	224,578
前年度	損益勘定 支弁職員	( 2 ) 25	99,314	75,150	174,464	30,644	205,108
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	12,874	8,079	20,953	4,155	25,108
	合 計	( 2 ) 28	112,188	83,229	195,417	34,799	230,216
比較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	△1,874	△3,151	△5,025	534	△4,491
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	△832	26	△806	△341	△1,147
	合 計	( 0 ) 0	△2,706	△3,125	△5,831	193	△5,638

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	6,276	25,699	18,026	0	2,749	580	9,000
	前年度	5,508	26,758	17,464	580	2,368	595	9,900
	比 較	768	△1,059	562	△580	381	△15	△900
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	本年度	2,070	975	1,000	13,729			
	前年度	1,949	570	1,000	16,537			
	比 較	121	405	0	△2,808			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△2,706	給与改定に伴う増減分	204	給与改定による増減 204千円	給与改定の状況 給料の改定率 8.08% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	366		平均昇給率 0.3%
		その他の増減分	△3,276	退職による増減 △9,467千円 会計間異動等による増減 △2,135千円 その他による増減 8,326千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 28人 前年度 28人 増減 0人 採用退職等の状況 採用 1人 退職 △2人 その他 1人
手当	△3,125	制度改正に伴う増減分	1,105	制度改正による増減 1,105千円	期末手当 83千円 勤勉手当 1,022千円
		その他の増減分	△4,230	退職による増減 △5,111千円 会計間異動等による増減 △891千円 その他による増減 1,772千円	扶養手当 768千円 期末手当 △1,142千円 勤勉手当 △460千円 寒冷地手当 △580千円 管理職手当 381千円 特殊勤務手当 △15千円 時間外勤務手当 △900千円 通勤手当 121千円 住居手当 405千円 夜間勤務手当 0千円 退職給付費 △2,808千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種(事務・技術職)	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,192	
	平均給与月額(円)	364,081	
	平均年齢(歳)	43.8	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,493	
	平均給与月額(円)	368,951	
	平均年齢(歳)	42.2	

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	179,200	-

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	11	39.3
	3 級	4	14.3
	2 級	(2)	(100.0)
	1 級	2	7.1
	計	6	21.5
平成29年1月1日現在	8 級	(2)	(100.0)
	7 級	28	100.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	2	7.1
	3 級	2	7.1
	2 級	11	39.3
	1 級	5	17.9
	計	(1)	(100.0)
計	3	10.7	
計	5	17.9	
計	(1)	(100.0)	
計	28	100.0	

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技能職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	23	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	3
		4号給	(人)	19
比率 (B) / (A)	(%)	82.1		
前年度	職 員 数 (A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	22	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	21
比率 (B) / (A)	(%)	78.6		



## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	82.1	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,294	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当	保安手当 現場手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給期別支給率

## (7) 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国庫補助金	出資金							当年度 損益勘定 留保資金	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)				
1 資本的支出	1 建設改良費	内竹配水場第2配 水池耐震化等事業	30年度	169,692	65,600	54,244	27,100	22,748			169,692	169,692		50.6	
			31年度	165,950	80,200	48,893	24,400	12,457					165,950		
			計	335,642	145,800	103,137	51,500	35,205			169,692	169,692	165,950	50.6	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	営業収益 (千円)
水道料金等 徴収業務委託	318,600	平成28年度 ～ 平成29年度	108,324	平成30年度 ～ 平成32年度	162,486	162,486



平成30年度新発田市水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		249,204
	ロ 建物	1,532,532	
	減価償却累計額	<u>△700,906</u>	831,626
	ハ 構築物	29,135,390	
	減価償却累計額	<u>△12,914,863</u>	16,220,527
	ニ 機械及び装置	5,514,422	
	減価償却累計額	<u>△3,039,551</u>	2,474,871
	ホ 車両運搬具	22,017	
	減価償却累計額	<u>△19,928</u>	2,089
	ヘ 工具器具及び備品	49,012	
	減価償却累計額	<u>△39,191</u>	9,821
	ト リース資産		
	減価償却累計額		
	チ 建設仮勘定		292,476
	有形固定資産合計		<u>20,080,614</u>
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		542
	ロ ソフトウェア		34
	ハ リース資産		
	無形固定資産合計		<u>576</u>
(3)	投資その他の資産		
	イ 出資金		64,159
	ロ 長期貸付金		
	貸倒引当金		
	投資その他の資産合計		<u>64,159</u>
	固定資産合計		<u>20,145,349</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		835,490
(2)	未収金	319,001	
	貸倒引当金	<u>△2,809</u>	316,192
(3)	貯蔵品		1,055
(4)	短期貸付金		
	貸倒引当金		
(5)	前払金		
(6)	未収収益		
	貸倒引当金		
(7)	その他流動資産		<u>2,000</u>
	流動資産合計		<u>1,154,737</u>
	資産合計		<u><u>21,300,086</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,469,646
	ロ その他の企業債		
	企業債合計		<u>7,469,646</u>
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
	他会計借入金合計		<u>                    </u>

(3)リース債務			
(4)引当金			
イ退職給付引当金	203,668		
ロ修繕引当金	342		
ハその他引当金			
引当金合計		<u>204,010</u>	
(5)その他固定負債			
固定負債合計			<u>7,673,656</u>
4流動負債			
(1)一時借入金			
(2)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	524,892		
ロその他の企業債			
企業債合計		<u>524,892</u>	
(3)他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロその他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4)リース債務			
(5)未払金		290,687	
(6)未払費用			
(7)前受金			
(8)前受収益			
(9)引当金			
イ退職給付引当金	20,500		
ロ賞与引当金	14,718		
ハ修繕引当金	200		
ニその他引当金			
引当金合計		<u>35,418</u>	
(10)その他流動負債		78,104	
流動負債合計			<u>929,101</u>
5繰延収益			
長期前受金		8,930,472	
収益化累計額		<u>△3,097,054</u>	
繰延収益合計			<u>5,833,418</u>
負債合計			<u>14,436,175</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			6,314,111
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ国庫支出金	1,495		
ロ県支出金	4,876		
ハ工事負担金	238		
ニ工事補償金			
ホ受贈財産評価額			
ヘ他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		<u>70,768</u>	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	160,000		
ロ建設改良積立金	210,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	109,032		
利益剰余金合計		<u>479,032</u>	
剰余金合計			<u>549,800</u>
資本合計			<u>6,863,911</u>
負債資本合計			<u><u>21,300,086</u></u>



平成29年度新発田市水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,742,351		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	<u>33,939</u>	1,776,290	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	445,597		
(2) 配水費	131,664		
(3) 給水費	93,686		
(4) 受託工事費			
(5) 業務費	62,769		
(6) 総係費	97,002		
(7) 減価償却費	946,641		
(8) 資産減耗費	46,849		
(9) その他営業費用	<u>1,824,208</u>		
営業損失			47,918
3 営業外収益			
(1) 加入金	25,269		
(2) 受取利息	101		
(3) 他会計補助金	43,713		
(4) 賃貸料	567		
(5) 長期前受金戻入	244,981		
(6) 雑収益	<u>2,451</u>	317,082	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,149		
(2) 雑支出	<u>1,969</u>	<u>148,118</u>	<u>168,964</u>
經常利益			121,046
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	18,191		
(3) その他特別利益	<u>682</u>	18,873	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	312		
(3) その他特別損失	<u>682</u>	<u>994</u>	<u>17,879</u>
当年度純利益			138,925
前年度繰越利益剰余金			40,675
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>279,600</u></u>

平成29年度新発田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		249,204
	ロ 建物	1,499,483	
	減価償却累計額	<u>△668,986</u>	830,497
	ハ 構築物	28,437,904	
	減価償却累計額	<u>△12,260,826</u>	16,177,078
	ニ 機械及び装置	5,310,195	
	減価償却累計額	<u>△2,771,629</u>	2,538,566
	ホ 車両運搬具	22,019	
	減価償却累計額	<u>△19,060</u>	2,959
	ヘ 工具器具及び備品	48,979	
	減価償却累計額	<u>△38,296</u>	10,683
	トリ ース資産		
	減価償却累計額		
	チ 建設仮勘定		194,720
	有形固定資産合計		20,003,707
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		542
	ロ ソフトウェア		69
	ハ リース資産		
	無形固定資産合計		611
(3)	投資その他の資産		
	イ 出資金		64,159
	ロ 長期貸付金		
	貸倒引当金		
	投資その他の資産合計		<u>64,159</u>
	固定資産合計		20,068,477
2	流動資産		
(1)	現金預金		876,809
(2)	未収金	322,965	
	貸倒引当金	<u>△2,706</u>	320,259
(3)	貯蔵品		1,396
(4)	短期貸付金		
	貸倒引当金		
(5)	前払金		
(6)	未収収益		
	貸倒引当金		
(7)	その他流動資産		<u>2,000</u>
	流動資産合計		<u>1,200,464</u>
	資産合計		<u><u>21,268,941</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,502,738	
	ロ その他の企業債		
	企業債合計		7,502,738
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
	他会計借入金合計		



(3)リース債務			
(4)引当金			
イ退職給付引当金	210,439		
ロ修繕引当金	542		
ハその他引当金			
引当金合計		210,981	
(5)その他固定負債			
固定負債合計			7,713,719
4流動負債			
(1)一時借入金			
(2)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	502,113		
ロその他の企業債			
企業債合計		502,113	
(3)他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロその他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4)リース債務			
(5)未払金		326,728	
(6)未払費用			
(7)前受金			
(8)前受収益			
(9)引当金			
イ退職給付引当金			
ロ賞与引当金	14,558		
ハ修繕引当金	200		
ニその他引当金			
引当金合計		14,758	
(10)その他流動負債		78,104	
流動負債合計			921,703
5繰延収益			
長期前受金		8,694,189	
収益化累計額		△2,857,003	
繰延収益合計			5,837,186
負債合計			14,472,608
資 本 の 部			
6資本金			6,155,965
7剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫支出金	1,495		
ロ県支出金	4,876		
ハ工事負担金	238		
ニ工事補償金			
ホ受贈財産評価額			
ヘ他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	120,000		
ロ建設改良積立金	170,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	279,600		
利益剰余金合計		569,600	
剰余金合計			640,368
資本合計			6,796,333
負債資本合計			21,268,941

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 1～80年

機械及び装置 1～36年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～20年

##### ② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「水道局関係職員の退職手当及び負担金の取扱いに関する市長部局との覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる56,333千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる77,342千円を含んだ額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は553,069千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ① 賞与引当金の取崩し

平成30年6月において、期末手当及び勤勉手当として18,344千円を支給、それらに係る法定福利費として3,481千円を支出することとなったため、賞与引当金14,558千円を取り崩した。

##### ② 修繕引当金の取崩し

当年度において、庁舎関連修繕費として216千円を支出することとなったため、修繕引当金200千円を取り崩した。

##### ③ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失410千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

### 3 セグメント情報の概要

#### (1) 報告セグメントの概要

新発田市水道事業では、平成28年度末で廃止した簡易水道事業の業務については、当面の間一般会計からの支援を得て運営するため、統合後の旧上水道と旧簡易水道で運営方針等をそれぞれ決定していることから、旧上水道と旧簡易水道の2つを報告セグメントとした。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
旧上水道	旧簡易水道以外の地区において水道水を供給する業務
旧簡易水道	中々山、滝谷新田、上赤谷、板山及び山内地区において水道水を供給する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	旧上水道	旧簡易水道	合 計
営業収益	1,731,435	24,007	1,755,442
営業費用	1,753,795	136,372	1,890,167
営業損益	△22,360	△112,365	△134,725
経常損益	86,939	△48,944	37,995
セグメント資産	19,625,697	1,674,389	21,300,086
セグメント負債	12,930,423	1,505,752	14,436,175
その他の項目			
他会計繰入金	35,991	12,751	48,742
減価償却費	864,749	90,929	955,678
受取利息	62	0	62
支払利息	123,766	12,751	136,517
特別利益	100	1	101
特別損失	418	46	464
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,026,392	56,471	1,082,863

### 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,437千円

1年超 3,078千円

---

計 8,515千円

